

平成 24 年 3 月期 中間決算概況

平成 23 年 11 月 9 日

会 社 名 関西国際空港株式会社

URL <http://www.kiac.co.jp>

代 表 者 代表取締役社長 福 島 伸 一
問 合 せ 先 責 任 者 財 務 部 長 松 平 正 裕

TEL (072) 455 - 2123

半期報告書提出予定日 平成 23 年 12 月 22 日

半期決算補足説明資料の有無 : 有

半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 9 月中間期	43,016	△5.5	9,321	△0.1	4,712	30.9	4,412	33.3
22 年 9 月中間期	45,508	4.9	9,335	32.2	3,601	359.3	3,311	439.6
(注) 包括利益	23 年 9 月中間期		4,486 百万円		22 年 9 月中間期		3,428 百万円	

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23 年 9 月中間期	270.72	-
22 年 9 月中間期	203.45	-

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 9 月中間期	1,882,176	612,268	32.5	37,538.64
23 年 3 月期	1,893,420	607,839	32.1	37,267.91
(参考) 自己資本	23 年 9 月中間期	611,872 百万円	23 年 3 月期	607,459 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 9 月中間期	16,735	△2,700	△14,369	10,067
22 年 9 月中間期	17,363	△3,606	△17,710	10,178
23 年 3 月期	30,826	△8,295	△26,261	10,402

2. 配当の状況

23 年 3 月期及び 23 年 9 月中間期は配当を実施しておらず、24 年 3 月期も配当予定はございません。

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は対前年増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	87,329	△2.3	14,762	△22.5	5,343	△35.5	5,082	△30.6	311.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正有無 : 有

(参考)

当初見通し	85,805	13,849	3,152	2,928	179.66
当初見通し比 (%)	1.8	6.6	69.5	73.6	-

4. その他

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月中間期	16,299,800	23年3月期	16,299,800
② 期末自己株式数	23年9月中間期	-	23年3月期	-
③ 期中平均株式数（中間期）	23年9月中間期	16,299,800	22年9月中間期	16,276,400

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期中間期の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月中間期	42,621	△5.1	8,765	1.7	4,195	40.7	4,177	39.9
22年9月中間期	44,929	5.4	8,616	30.5	2,982	567.1	2,986	572.2

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
23年9月中間期	256.29
22年9月中間期	183.48

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月中間期	1,779,376	610,740	34.3	37,469.22
23年3月期	1,792,091	606,563	33.8	37,212.92

(参考)自己資本 23年9月中間期 610,740百万円 23年3月期 606,563百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は対前年増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	86,151	△2.4	14,025	△21.9	4,760	△35.7	4,787	△31.2	293.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正有無：有

(参考)

当初見通し	85,286	13,166	2,616	2,681	164.53
当初見通し比(%)	1.0	6.5	81.9	78.5	-

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算概況は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この中間決算概況の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 企業集団の状況	2
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
4. 中間連結財務諸表等	4
(1) 中間連結財務諸表	4
① 中間連結貸借対照表	4
② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
③ 中間連結株主資本等変動計算書	8
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(2) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	10
(3) 追加情報	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(中間連結貸借対照表関係)	12
(中間連結損益計算書関係)	12
(中間連結株主資本等変動計算書関係)	12
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
5. 中間財務諸表	18
(1) 中間財務諸表	18
① 中間貸借対照表	18
② 中間損益計算書	20
③ 中間株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災及び原発事故等の影響により、厳しい状況が続くなかで、サプライチェーンの修復が進む等、持ち直しの動きが見られました。航空業界におきましては、震災及び原発事故の影響により、国際線につきましては各国政府による渡航自粛勧告が出されたこともあり、訪日外国人を中心に航空需要が大幅に落ち込みました。また、国内線につきましても、国内の消費マインドの冷え込み等から厳しい状況が続きました。

このような中、当空港におきましても同様に厳しい経営環境となりましたが、関西から日本を元気にするため、地元自治体及び経済界の皆様とともに積極的なエアポートプロモーションを行い、訪日外国人旅客の需要回復を図るとともに、期間限定であった着陸料割引制度を継続することにより、航空需要の維持・回復に努めてまいりました。

なお、以下にセグメント別の経営成績について記載しております。

(空港運営事業)

航空機発着回数は、東日本大震災の影響を受けたものの、積極的な外国航空会社誘致により、前年同期比96.8%と微減に留まりました。また、航空旅客数は、国際線については、震災の影響により大幅に減少したものの、日本人旅客数は7月以降前年を上回るなど堅調に推移し、外国人旅客数も持ち直しつつあることから、結果として、前年同期比89.2%となりました。

このような状況を背景に、空港運営事業では旅客サービス施設使用料が減少し、また、航空会社の事務所縮小等に伴う土地・建物貸付料収入の減少等により、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は、前年同期比4.4%減の28,344百万円、セグメント利益は減価償却費の減少により前年同期比7.4%増の6,162百万円となりました。

(商業事業)

商業事業は国際線旅客数の減少のほか、円高の影響もあり、直営事業収入（免税店や物販店等）等が減少したことにより、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は12,652百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益は2,798百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。当中間連結会計期間における当セグメントの営業収入は2,018百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は360百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

②当連結会計年度の業績見通し

経営環境は引き続き厳しいものがありますが、2011年の国際線冬期スケジュールにつきましては、積極的なエアポートプロモーションの実施等による効果に加え、中国の航空会社による関空への乗り入れ便数制限を緩和する措置を日本政府に講じていただいたこともあり、中国南方航空を始めとする多くの増便があり、夏期・冬期通じて過去最高となる週792便の就航が予定されております。

当社グループとしましては、このような状況を踏まえ、引き続き関空の事業価値の向上に向けて、LCC（ローコストキャリア）の積極的な誘致、貨物ハブ機能の強化、中国・アジアからのインバウンドの更なる振興や商業事業の拡大、そして空港アクセスの改善等の成長戦略をさらに強化・加速させてまいります。

特に、関空を拠点とするPeach Aviation(株)のLCC事業につきましては、低運賃を武器とした国内の潜在需要の掘り起こしや成長著しいアジアからのインバウンド需要の拡大が見込まれることから、関空の事業価値向上のために欠かすことができないプロジェクトとして位置づけており、当社グループとしましてはターミナル等のLCC拠点施設を2期空港島に整備することとしております。本年10月には起工式を挙行し、エプロン舗装工事等現地での工事に着手しており、2012年度下期の供用に向け、鋭意整備を進めてまいります。

また、本年5月には、関空と伊丹空港を経営統合するための法律案が成立し、9月にはその施行期日を定める政令が公布され、新会社の設立を2012年4月1日とすること、また、両空港の一体的な管理・運営を開始する経営統合日を同年7月1日とすることが定められました。当社グループとしましては、7月に社長を本部長とする経営統合準備本部を社内に設置し、関係者と協力し調整を進め、関西の成長と発展につながるよう、経営統合の円滑な実現に向けて取り組んでまいります。

このほか、空港アクセスにつきましても、「高い、遠い」というイメージを払拭するため、リムジンバスネットワークの強化や鉄道会社と連携した割引切符の企画等に取り組んでまいりましたが、今後ますます24時間運用の特徴を生かした深夜早朝便の誘致につながるようアクセスの充実にも積極的に取り組み、更なるお客様の利便性向上に努めてまいります。

今後とも、安全・安心の空港運営を基本とし、ブランディング活動を通じてお客様の多様なご要望にもお応えできる空港づくり、お客様第一主義の「24時間、こころ動かす空港」の実現に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産合計は1,882,176百万円、負債合計は1,269,908百万円、純資産合計は612,268百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末比2.0%増の18,432百万円となり、固定資産は1,863,744百万円で前連結会計年度末比0.6%減少しています。固定資産は、主として減価償却と連絡橋の売却により減少しました。資産合計は前連結会計年度末比0.6%減少し、1,882,176百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、1,269,908百万円で前連結会計年度より15,672百万円減少しました。このうち、有利子負債については、社債が2,937百万円増加したものの、短期借入金が3,900百万円、長期借入金が13,335百万円それぞれ減少したことなどにより、全体で14,305百万円減少しました。

(純資産の部)

純資産合計は、中間純利益の計上により利益剰余金が4,412百万円増加したことなどにより4,428百万円増加し、612,268百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は10,067百万円（前連結会計年度末残高10,402百万円）で、期首より334百万円減少しています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間を628百万円下回る16,735百万円となりました。これは主に、震災の影響により営業収益が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間を906百万円下回る2,700百万円となりました。これは主に、LCC関連施設等の整備や2期護岸嵩上げ等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間を3,340百万円下回る14,369百万円となりました。これは主に、前年同様、連絡橋売却収入を債務償還財源に充当するなど有利子負債の削減に努めたことにより、借入金の返済・社債の償還等が97,662百万円となる一方、借入金・社債による調達が83,293百万円となったことによるものです。

2. 企業集団の状況

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(経営理念)

当社は、安全安心と顧客満足を基本におき、

- 一. 世界最高水準の基幹国際空港を実現し、人とモノの交流を通じて人々の相互理解と世界の平和と繁栄に貢献することを目指します。
- 一. 良き企業市民として、法と社会のルールを遵守し、公正で透明な経営を追求するとともに、地球との共生、人間性の尊重、地域社会との調和に努めます。
- 一. 社員一人ひとりの向上への意欲と多様性を尊重し、創造力とチームワークを高める企業風土を作ります。

(行動指針)

- 1 国際拠点空港としての更なる発展を目指して
24時間稼働する日本初の完全空港としての特色を活かし、世界、特にアジアとの経済・文化交流のゲートウェイとして、また国際貨物ハブ空港として、国の内外にわたる旺盛な航空需要に対応できる国際拠点空港への発展を目指します。
- 2 安全・安心な空港の実現
安全確保はもとより、すべてのお客様に信頼され、安心してご利用いただける空港づくりを行います。
- 3 お客様第一主義の実践
すべてのお客様に親しまれ、より多くの皆様にご利用いただけるよう、お客様第一主義の「使いやすく来て楽しい空港」を実現します。
- 4 空港価値最大化の追求
経営基盤の一層の強化を図りつつ健全な収益の確保に努め、効率的な経営を行うことにより、早期の完全民営化を目指します。また、完全供用に向けて必要な施設整備を戦略的に行い、二期島のフル活用を目指します。
- 5 KIACグループ全体としての持続的発展
グループ各社が目的を共有し、広い視野と高い能力を有する人材の育成に積極的に取り組みます。また、グループの持つ経営資源を最大活用しつつ円滑かつ効率的な空港運営を行い、グループ全体の健全な発展を目指します。
- 6 地域社会との共存共栄
地域社会の一員として、地域に支えられ、愛され親しまれる空港運営に努めます。
- 7 環境保全・創造への積極的取り組み
より良い環境の保全・創造に自主的、積極的に取り組み、人と自然に優しい地球環境に配慮した空港運営に努めます。
- 8 人権の尊重と働きやすい職場環境の実現
人権を尊重する意識の定着を図り、空港を利用する多様な人々の共感が得られる空港づくりと、誰もが働きやすい職場環境づくりに向け積極的に取り組みます。
- 9 コンプライアンス経営の徹底
法令の遵守はもとより、社会のルールや企業倫理に沿って公明正大な企業活動を行います。また、社会的使命を深く自覚し、反社会的勢力および団体には毅然とした態度で対応します。
- 10 透明性の高い開かれた企業活動の実践
株主はもとより、広く社会とコミュニケーションを行い、透明性の高い開かれた経営を実践します。
- 11 倫理意識の向上
役員・社員は、本憲章を遵守するとともに、高い倫理観の涵養に努め、良き社会の一員として行動します。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,402	10,067
売掛金	5,094	4,893
たな卸資産	1,654	1,438
その他の流動資産	942	2,045
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	18,079	18,432
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 1,403,611	※1, ※2 1,389,272
無形固定資産	869	636
計	1,404,480	1,389,909
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 64,341	※1, ※2 63,189
無形固定資産	68	52
計	64,410	63,241
各事業関連固定資産		
有形固定資産	※2 5,088	※2 5,035
無形固定資産	0	0
計	5,088	5,035
建設仮勘定	400,975	405,031
投資その他の資産		
投資その他の資産	427	563
貸倒引当金	△41	△37
投資その他の資産合計	385	526
固定資産合計	1,875,340	1,863,744
資産合計	1,893,420	1,882,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,843	1,829
短期借入金	3,900	—
1年内償還予定の社債	※3 76,115	※3 63,399
1年内返済予定の長期借入金	97,337	97,027
リース債務	14	7
賞与引当金	446	466
ポイント引当金	15	12
その他の流動負債	10,881	10,878
流動負債合計	191,552	173,621
固定負債		
社債	※3 681,252	※3 696,905
長期借入金	402,362	389,336
リース債務	3	3
退職給付引当金	3,012	3,141
役員退職慰労引当金	19	18
その他の固定負債	7,377	6,882
固定負債合計	1,094,028	1,096,287
負債合計	1,285,580	1,269,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,990	814,990
利益剰余金	△207,530	△203,117
株主資本合計	607,459	611,872
少数株主持分	379	395
純資産合計	607,839	612,268
負債純資産合計	1,893,420	1,882,176

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
空港事業営業利益		
営業収益	43,452	40,997
営業費		
売上原価	5,440	4,777
施設運営費	11,436	11,491
販売費及び一般管理費	※1 4,483	※1 4,521
減価償却費	13,113	11,247
空港事業営業費合計	※3 34,473	※3 32,037
空港事業営業利益	8,979	8,960
鉄道事業営業利益		
営業収益	2,055	2,018
営業費		
施設運営費	423	431
一般管理費	※2 37	※2 48
減価償却費	1,239	1,178
鉄道事業営業費合計	※3 1,699	※3 1,657
鉄道事業営業利益	355	360
全事業営業利益	9,335	9,321
営業外収益		
受取利息	20	17
政府補給金収入	3,750	3,750
その他	63	89
営業外収益合計	3,834	3,857
営業外費用		
支払利息	9,444	8,272
その他	124	193
営業外費用合計	9,568	8,465
経常利益	3,601	4,712
特別利益		
寄付金受入額	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産除却損	90	161
特別損失合計	90	161
税金等調整前中間純利益	3,514	4,554
法人税、住民税及び事業税	102	113
法人税等調整額	△16	△46
法人税等合計	86	67
少数株主損益調整前中間純利益	3,428	4,486
少数株主利益	116	74
中間純利益	3,311	4,412

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,428	4,486
中間包括利益	3,428	4,486
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,311	4,412
少数株主に係る中間包括利益	116	74

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	813,820	814,990
当中間期末残高	813,820	814,990
利益剰余金		
当期首残高	△214,856	△207,530
当中間期変動額		
中間純利益	3,311	4,412
当中間期変動額合計	3,311	4,412
当中間期末残高	△211,545	△203,117
株主資本合計		
当期首残高	598,963	607,459
当中間期変動額		
中間純利益	3,311	4,412
当中間期変動額合計	3,311	4,412
当中間期末残高	602,274	611,872
少数株主持分		
当期首残高	328	379
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	116	15
当中間期変動額合計	116	15
当中間期末残高	445	395
純資産合計		
当期首残高	599,291	607,839
当中間期変動額		
中間純利益	3,311	4,412
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	116	15
当中間期変動額合計	3,428	4,428
当中間期末残高	602,720	612,268

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,514	4,554
減価償却費	14,352	12,425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	136	128
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	20
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
受取利息	△20	△17
支払利息	9,444	8,272
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	90	161
売上債権の増減額 (△は増加)	△33	200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11	215
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,129	△1,244
支払債務の増減額 (△は減少)	△1,390	△1,562
その他の債務の増減額 (△は減少)	2,593	2,230
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△895	△495
小計	26,653	24,879
利息及び配当金の受取額	231	176
利息の支払額	△9,450	△8,258
法人税等の支払額	△70	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,363	16,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,434	△5,251
有形固定資産の売却による収入	4,165	4,300
建設工事資産の取得による債務の増減額 (△は減少)	△2,350	△1,717
その他資産等の減少額	12	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,606	△2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,000	19,300
短期借入金の返済による支出	△34,600	△23,200
長期借入金の返済による支出	△17,103	△13,335
社債の発行による収入	40,000	63,993
社債の償還による支出	△39,000	△61,120
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,710	△14,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,952	△334
現金及び現金同等物の期首残高	14,130	10,402
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 10,178	※ 10,067

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 7社 全ての子会社を連結しております。 (連結子会社名) (株)関西エアポートエージェンシー、関西国際空港熱供給(株)、関西国際空港情報通信ネットワーク(株)、関西国際空港セキュリティ(株)、関西国際空港給油(株)、関西国際空港施設エンジニア(株)、関西国際空港用地造成(株)
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社は、ありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法 ②たな卸資産 商品：売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ①有形固定資産 (リース資産及び鉄道事業取替資産除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 29～47年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～75年 機械装置 7～17年 車両運搬具 4～13年 船舶 5年 工具器具備品 2～15年 ②鉄道事業取替資産（リース資産を除く） 取替法 ③無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ④リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 株式交付費及び社債発行費については支出時に費用処理しております。 ①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。 なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。 手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p> <p>①支払利子の原価算入 空港及び鉄道建設事業に要した資金のうち建設期間中に対応する支払利子をそれぞれの建設原価に算入しております。 (空港建設原価) 当中間期算入額 1,378百万円</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>③連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)								
<p>※1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円	<p>※1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>空港事業</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業</td> <td>4,566百万円</td> </tr> </table>	空港事業	2,985百万円	鉄道事業	4,566百万円
空港事業	2,985百万円								
鉄道事業	4,566百万円								
空港事業	2,985百万円								
鉄道事業	4,566百万円								
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 470,842百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 479,363百万円</p>								
<p>※3. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>	<p>※3. 担保資産及び担保付債務 関西国際空港株式会社法第8条の規定により中間連結財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。</p>								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,642百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,815百万円</td> </tr> </table>	人件費	1,642百万円	業務委託費	1,025百万円	その他	1,815百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>1,702百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>980百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,838百万円</td> </tr> </table>	人件費	1,702百万円	業務委託費	980百万円	その他	1,838百万円						
人件費	1,642百万円																		
業務委託費	1,025百万円																		
その他	1,815百万円																		
人件費	1,702百万円																		
業務委託費	980百万円																		
その他	1,838百万円																		
<p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	人件費	16百万円	公租公課	11百万円	その他	9百万円	<p>※2. 一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	人件費	28百万円	公租公課	8百万円	その他	11百万円						
人件費	16百万円																		
公租公課	11百万円																		
その他	9百万円																		
人件費	28百万円																		
公租公課	8百万円																		
その他	11百万円																		
<p>※3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>465百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	465百万円	退職給付引当金	119百万円	役員退職慰労引当金	4百万円	ポイント引当金	0百万円	貸倒引当金	2百万円	<p>※3. 引当金の繰入額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	462百万円	退職給付引当金	121百万円	役員退職慰労引当金	0百万円	貸倒引当金	1百万円
賞与引当金	465百万円																		
退職給付引当金	119百万円																		
役員退職慰労引当金	4百万円																		
ポイント引当金	0百万円																		
貸倒引当金	2百万円																		
賞与引当金	462百万円																		
退職給付引当金	121百万円																		
役員退職慰労引当金	0百万円																		
貸倒引当金	1百万円																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,276	—	—	16,276
合計	16,276	—	—	16,276

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,299	—	—	16,299
合計	16,299	—	—	16,299

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在）	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年9月30日現在）
現金及び預金 10,178百万円	現金及び預金 10,067百万円
現金及び現金同等物 10,178百万円	現金及び現金同等物 10,067百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」の3つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,646	13,806	2,055	45,508	—	45,508
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,185	—	—	1,185	(1,185)	—
計	30,831	13,806	2,055	46,694	(1,185)	45,508
セグメント利益	5,738	3,240	355	9,335	(0)	9,335
セグメント資産	1,713,935	110,423	65,671	1,890,030	9,362	1,899,393
その他の項目						
減価償却費	12,135	977	1,239	14,352	—	14,352
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,743	724	—	5,468	5	5,473

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」の3つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	中間連結財務 諸表計上額
	空港運営事業	商業事業	鉄道事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,344	12,652	2,018	43,016	—	43,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,376	0	—	1,376	(1,376)	—
計	29,721	12,653	2,018	44,392	(1,376)	43,016
セグメント利益	6,162	2,798	360	9,321	—	9,321
セグメント資産	1,703,588	110,213	59,463	1,873,264	8,912	1,882,176
その他の項目						
減価償却費	10,464	782	1,178	12,425	—	12,425
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,978	192	6	5,178	—	5,178

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

b. 関連情報

I 前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料収入	施設使用料収入	直営事業収入	その他	合計
外部顧客への売上高	7,521	24,657	10,238	3,091	45,508

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に子会社又は支店は存せず、開示の対象とすべきものではありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に子会社又は支店は存せず、開示の対象とすべきものではありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空グループ	5,781	空港運営事業

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料収入	施設使用料収入	直営事業収入	その他	合計
外部顧客への売上高	7,929	25,042	9,023	1,020	43,016

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に子会社又は支店は存せず、開示の対象とすべきものはありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に子会社又は支店は存せず、開示の対象とすべきものはありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	203.45円	270.72円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	3,311	4,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	3,311	4,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,276	16,299

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	37,267.91円	37,538.64円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	607,839	612,268
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	379	395
(うち少数株主持分)(百万円)	(379)	(395)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	607,459	611,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	16,299	16,299

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,689	8,912
売掛金	5,052	4,874
たな卸資産	1,520	1,306
その他の流動資産	10,030	17,662
貸倒引当金	△13	△11
流動資産合計	26,280	32,744
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	1,392,149	1,378,384
無形固定資産	881	643
計	1,393,031	1,379,028
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	64,341	63,189
無形固定資産	68	52
計	64,410	63,241
各事業関連固定資産		
有形固定資産	5,088	5,035
無形固定資産	0	0
計	5,088	5,035
建設仮勘定	252,811	255,563
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	49,084	42,272
投資その他の資産	1,423	1,521
貸倒引当金	△36	△32
投資その他の資産合計	50,471	43,762
固定資産合計	1,765,811	1,746,631
資産合計	1,792,091	1,779,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	931	976
短期借入金	3,900	—
1年内償還予定の社債	76,115	63,399
1年内返済予定の長期借入金	26,912	26,962
リース債務	14	7
未払法人税等	235	207
賞与引当金	171	169
ポイント引当金	15	12
その他の流動負債	16,603	12,742
流動負債合計	124,900	104,478
固定負債		
社債	681,252	696,905
長期借入金	370,370	358,697
リース債務	3	3
退職給付引当金	1,617	1,676
その他の固定負債	7,384	6,873
固定負債合計	1,060,628	1,064,156
負債合計	1,185,528	1,168,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,990	814,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△208,426	△204,249
利益剰余金合計	△208,426	△204,249
株主資本合計	606,563	610,740
純資産合計	606,563	610,740
負債純資産合計	1,792,091	1,779,376

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
空港事業営業利益		
営業収益	42,874	40,603
営業費	34,614	32,199
空港事業営業利益	8,260	8,404
鉄道事業営業利益		
営業収益	2,055	2,018
営業費	1,699	1,657
鉄道事業営業利益	355	360
全事業営業利益	8,616	8,765
営業外収益		
受取利息	1,311	244
政府補給金収入	3,750	3,750
その他	59	41
営業外収益合計	5,121	4,036
営業外費用		
支払利息	10,639	8,422
その他	115	183
営業外費用合計	10,754	8,605
経常利益	2,982	4,195
特別利益		
寄付金受入額	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産除却損	93	82
特別損失合計	93	82
税引前中間純利益	2,893	4,115
法人税、住民税及び事業税	△93	△62
中間純利益	2,986	4,177

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	813,820	814,990
当中間期末残高	813,820	814,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△215,385	△208,426
当中間期変動額		
中間純利益	2,986	4,177
当中間期変動額合計	2,986	4,177
当中間期末残高	△212,398	△204,249
利益剰余金合計		
当期首残高	△215,385	△208,426
当中間期変動額		
中間純利益	2,986	4,177
当中間期変動額合計	2,986	4,177
当中間期末残高	△212,398	△204,249
株主資本合計		
当期首残高	598,434	606,563
当中間期変動額		
中間純利益	2,986	4,177
当中間期変動額合計	2,986	4,177
当中間期末残高	601,421	610,740
純資産合計		
当期首残高	598,434	606,563
当中間期変動額		
中間純利益	2,986	4,177
当中間期変動額合計	2,986	4,177
当中間期末残高	601,421	610,740